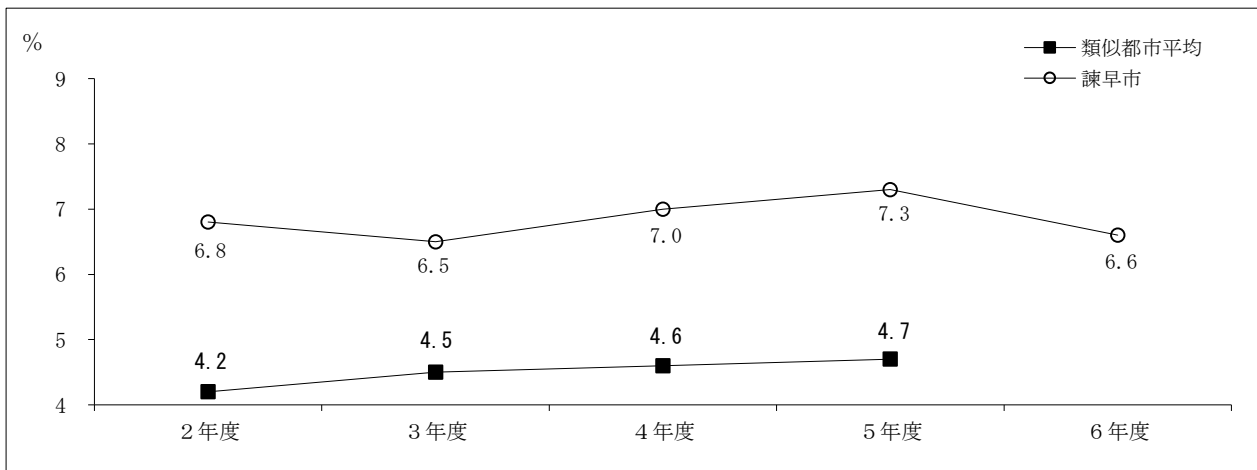


## 実質公債費比率の推移状況

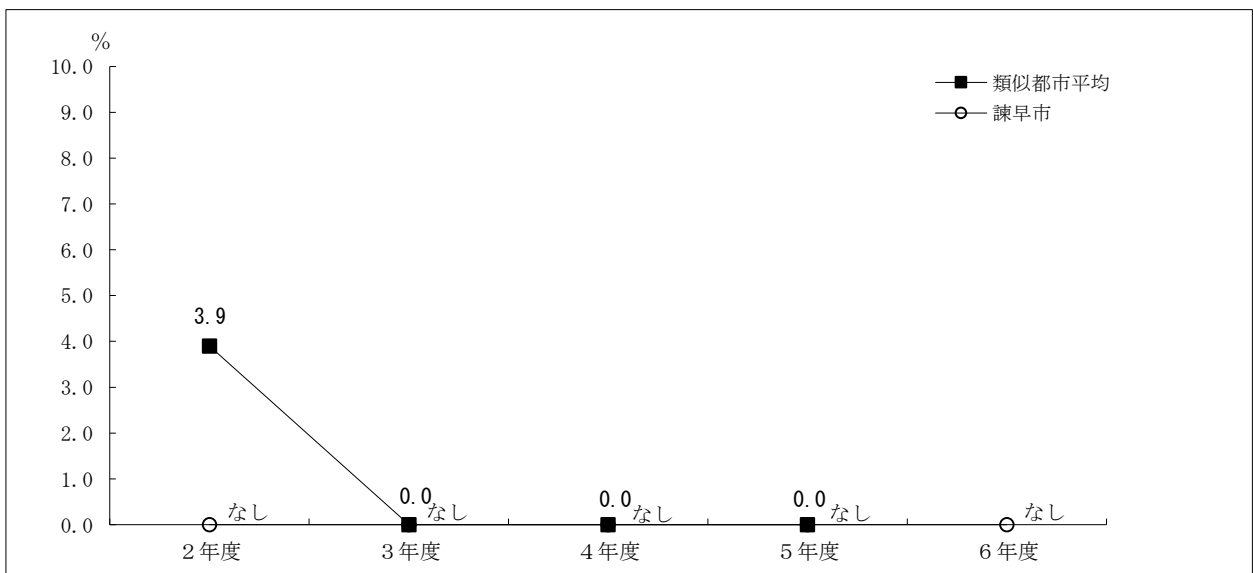


※ 実質公債費比率は、一部事務組合などへの負担金を含む一般会計等（普通会計）の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対して、どの程度になるかを直近の3か年平均で算定されるが、新たに算定基礎に加わる令和6年度と外れる令和3年度の単年度の値を比較すると、公債費の減少等に伴い地方債の元利償還金充当一般財源が減となったこと等から、単年度の値は2.0ポイント下降した。結果、3か年平均は0.7ポイント下降した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金充当一般財源} + \text{準元利償還金} (*)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

\* 準元利償還金…公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金や一部事務組合等の地方債の償還に充てたと認められる負担金など

## 将来負担比率の推移状況



※ 将来負担比率は、構成する一部事務組合や公営企業、土地開発公社を含め、一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどの程度になるかを示すもので、一般会計等の市債現在高や一部事務組合等負担等見込額が増加したこと等により将来負担額が増加した一方、控除額においては、基金の取崩しによる充当可能基金額の減少があるものの、令和5年度と同じく将来負担額を上回ったため、将来負担比率は生じなかった。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$